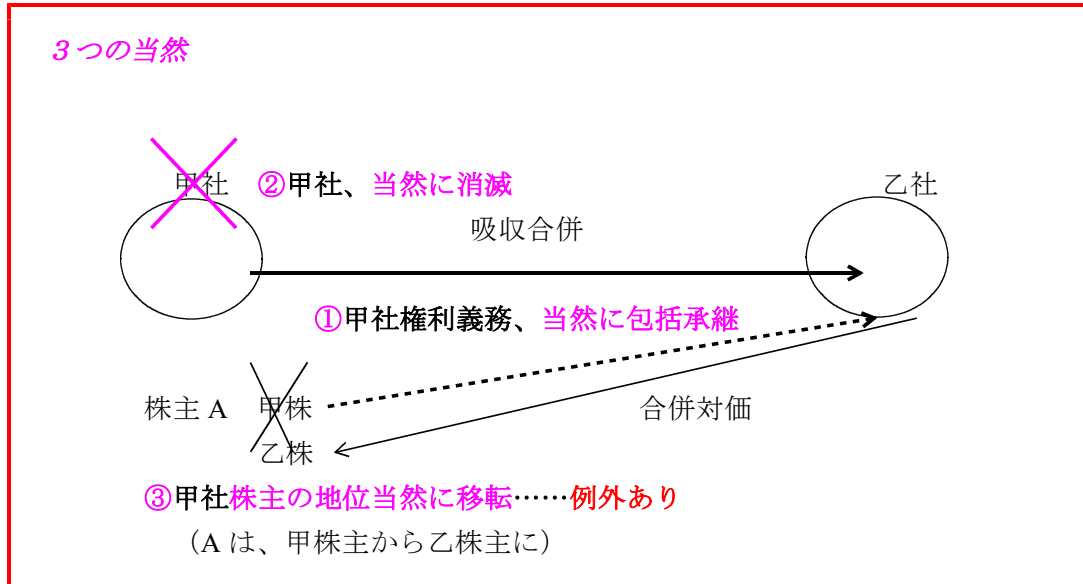


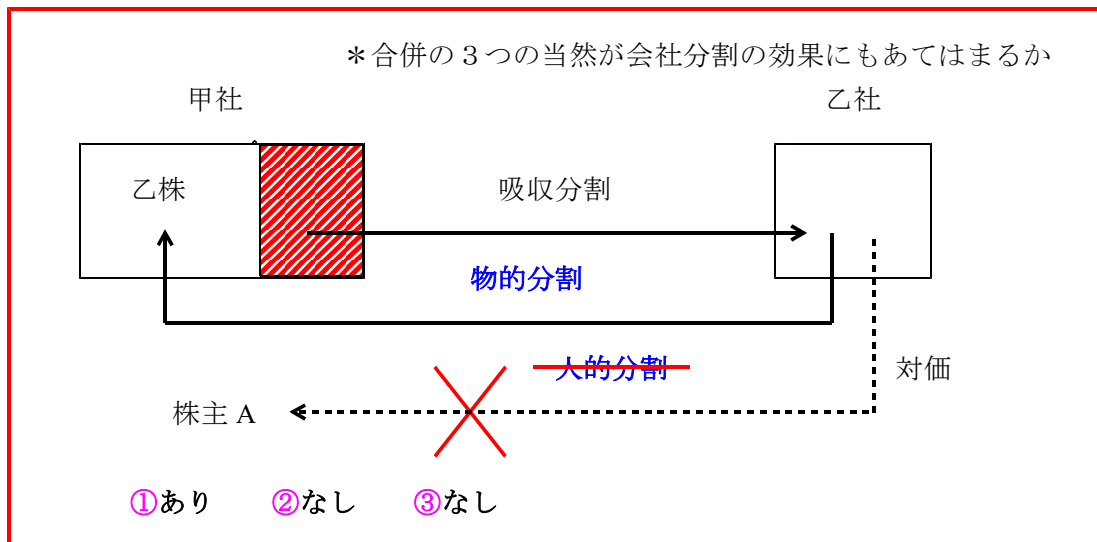
組織再編行為

1 効果等

(1) 合併の効果



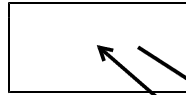
(2) 会社分割の効果



(3) 株式交換（吸収型）・株式移転（新設型）の効果

合併の3つの当然が会社分割の効果にもあてはまるか

乙社（完全親会社）



100 パーセント

甲社（完全子会社）



甲社株主 A



目的：完全親子会社関係の構築

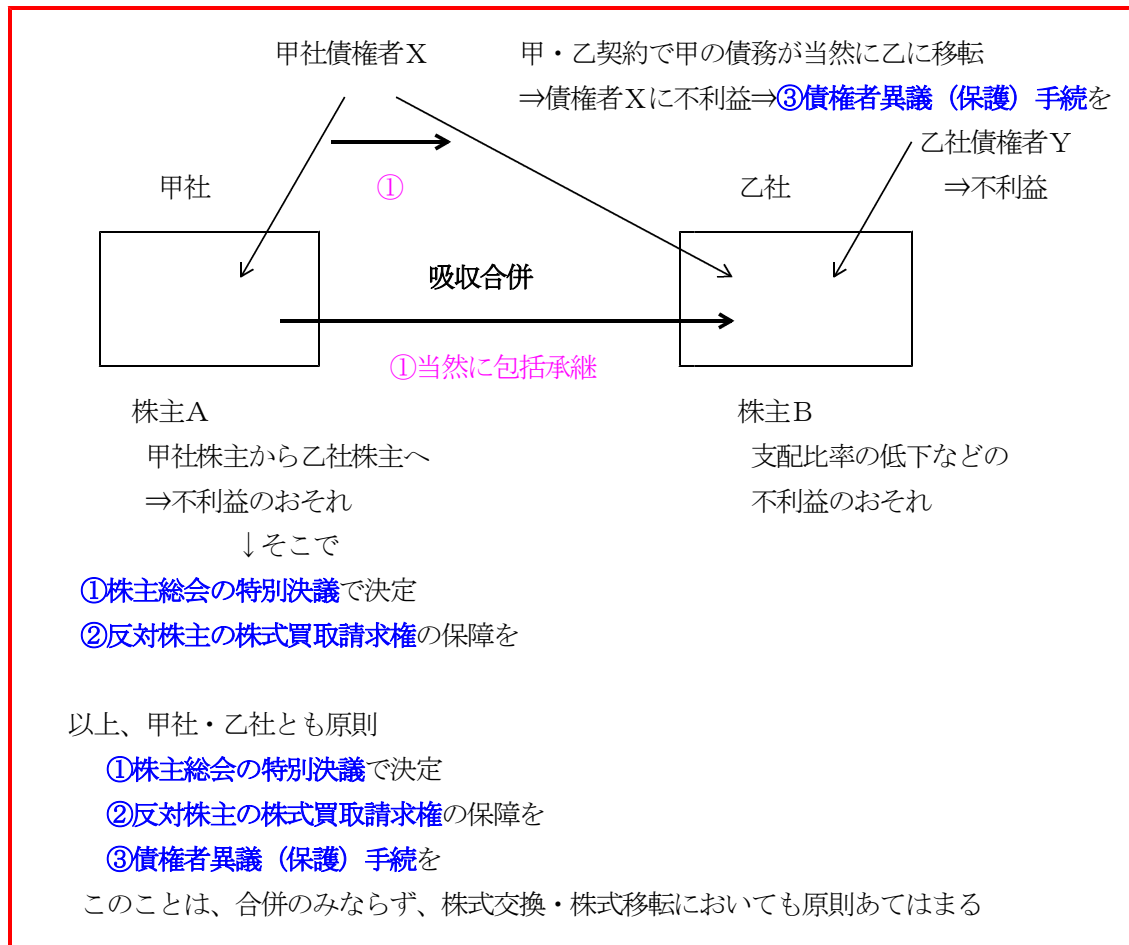
株式交換・株式移転では

各当事会社の会社財産は変動しない（①の否定）

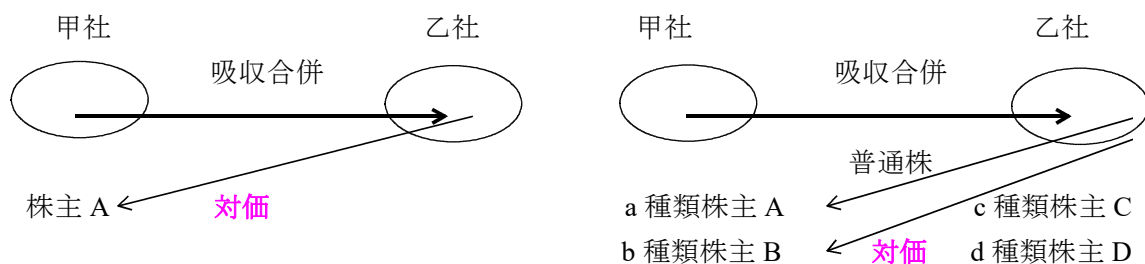
消滅する会社はない（②の否定）

完全子会社の株主の地位が移転（③のみ肯定）

2 組織再編の手續



(1) 株主総会の特別決議 例外1（略式・簡易組織再編行為を除く）



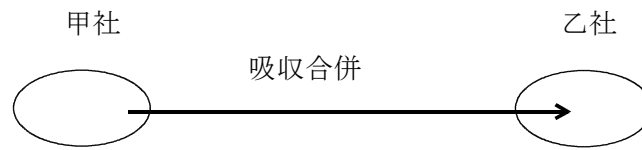
<発想>

株主に不利益のおそれ ⇒ 株主総会の特別決議
 株主にもっと不利益のおそれ ⇒ 株主総会の特殊決議
 株主にもっともっと不利益のおそれ ⇒ 総株主の同意

(2) 略式組織再編・簡易組織再編（株主総会の特別決議例外2）

* 事業譲渡も同様(468条)

ア、略式組織再編



株主 90 % 乙社

10 % A



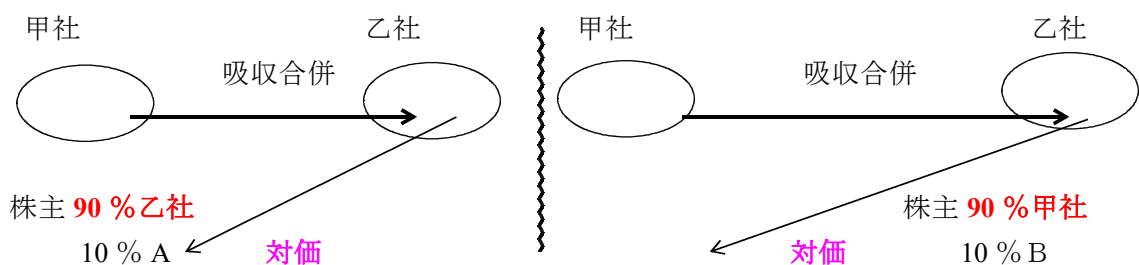
株主総会を開いても、必ず可決される

⇒株主総会を開く時間もお金も無駄

そこで、被支配会社の株主総会決議は不要

<略式組織再編の存否>

	消滅会社等	存続会社等
吸収合併 吸収分割 株式交換	あり (784条1項)	あり (796条1項)
新設合併 新設分割 株式移転	ない 会社を新設しての組織再編であるから、 はじめから支配会社ということはない ので。	



イ、簡易組織再編



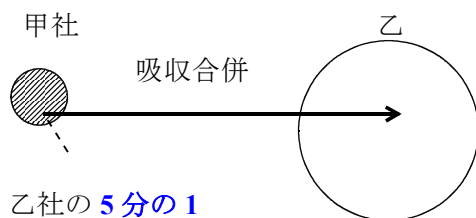
5分の1

⇒株主に与える影響（不利益）は小さい

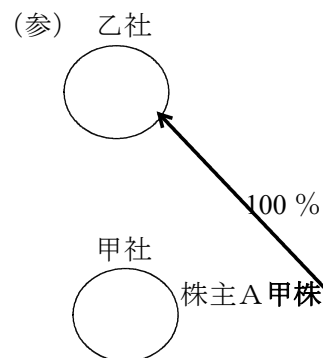
そこで、甲社株主総会決議不要

<簡易組織再編の存否>

	消滅会社等	存続会社等
吸収合併	なし (1/5 というのはありえないから)	あり (796 条 2 項)
吸収分割	あり (784 条 3 項)	
株式交換	なし (同上)	
新設合併	なし (同上)	なし 会社を新設しての組織再編であるから 1/5 というのはいないから
新設分割	あり (805 条)	
株式移転	なし (同上)	



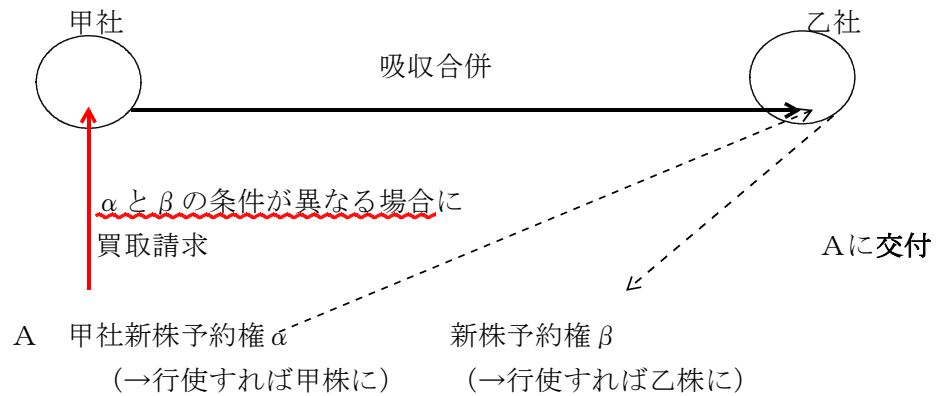
乙社＝乙社株主に
与える影響（不利益）
は小さい⇒乙社株主総会不要



(3) 反対株主の株式買い取り請求権等

ア、株式買い取り請求権

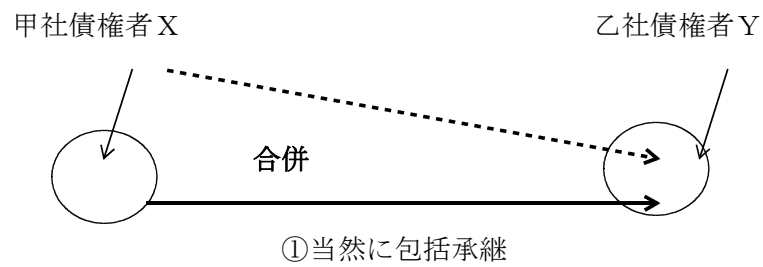
イ、新株予約権買取請求権



なお、もともと乙社の新株予約権を持っている者には新株予約権買取請求権は認められない。条件が異なる新株予約権が与えられるわけではないので不利益はないからである。

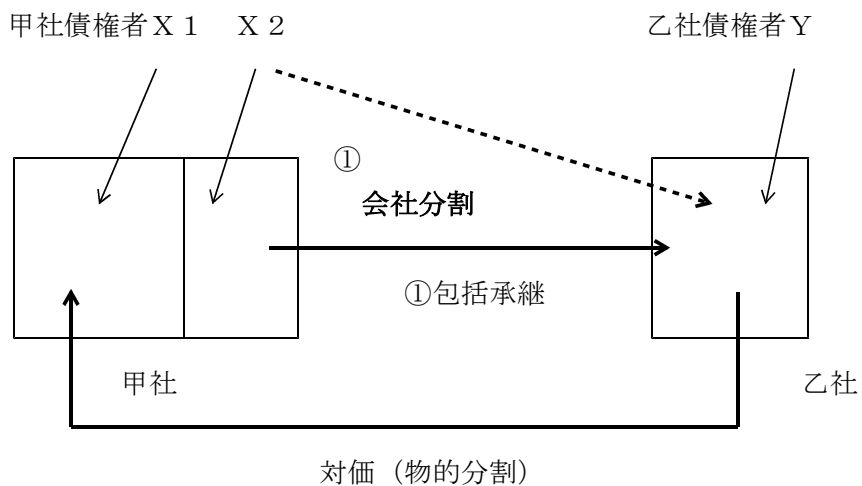
(4) 債権者異議手続：「債権者」とは

<合併>



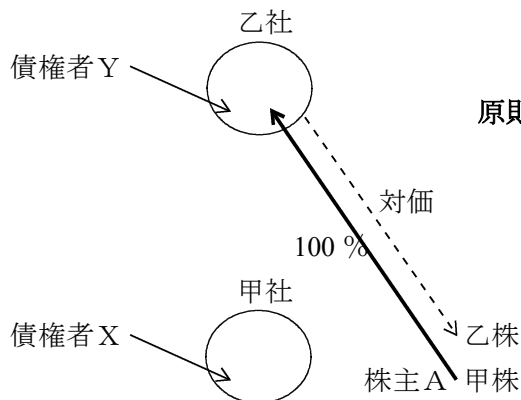
合併により、XもYも不利益を被るおそれあり
→XもYも債権者保護が必要な「債権者」

<会社分割>

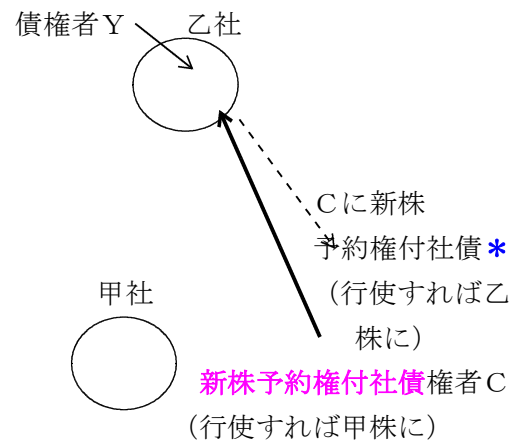
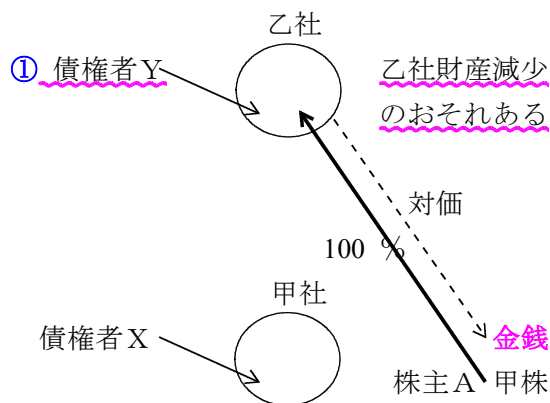


原則、不利益を被るおそれがある債権者は、**X 2**と**Y**
ただし、いわゆる人的分割同様の分割の場合には**X 1**も不利益を被る

<株式交換・株式移転>



原則：甲社・乙社の会社財産の増減はない
 → X、Y に不利益はない
 → したがって、**原則株式交換・株式移転の場合、債権者保護手続きは不要**



*の乙社が交付した新株予約権付社債は乙社がたとえば 10 年後に償還義務を負う社債

→②Cから見れば償還義務者が甲社から乙社に変更という不利益のおそれあり。

③乙社が償還義務を負うので乙社財産減少のおそれ。そこでYに不利益のおそれあり。

例外：上記の①②③には債権者保護手続き必要。